

経営比較分析表（令和6年度決算）

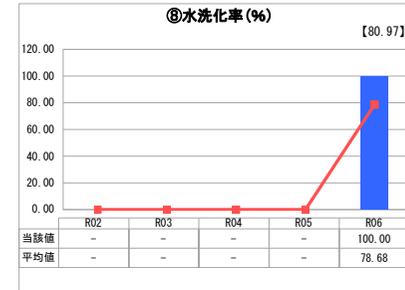
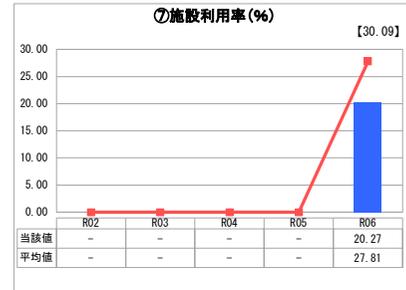
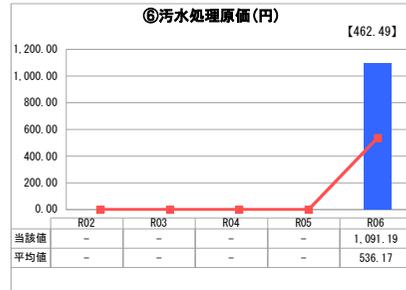
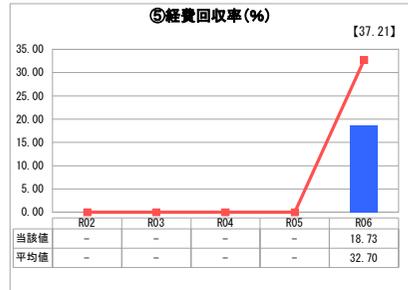
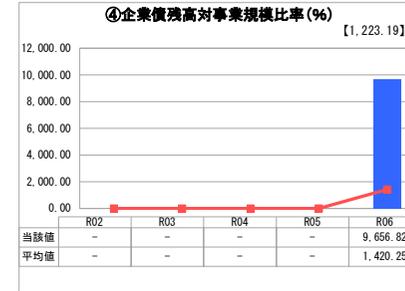
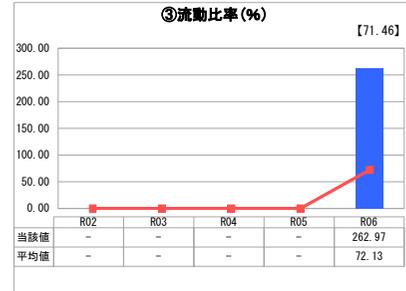
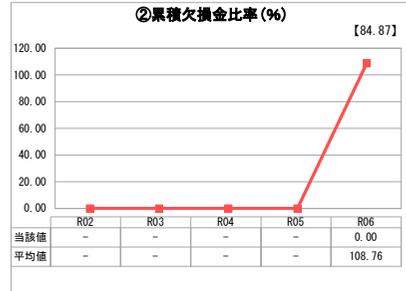
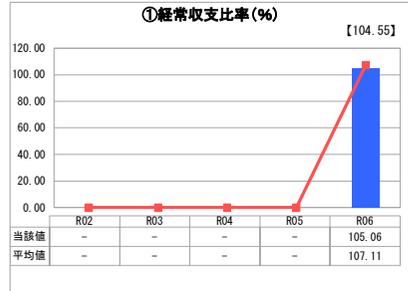
山口県 下関市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 漁業集落排水 | H2 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 59.13 | 0.03 | 95.63 | 3,336 |

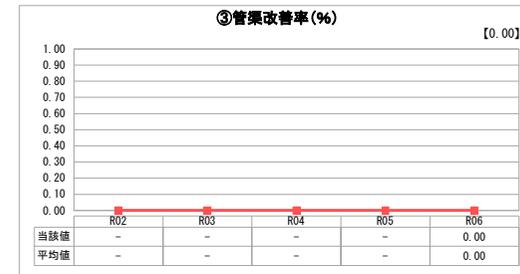
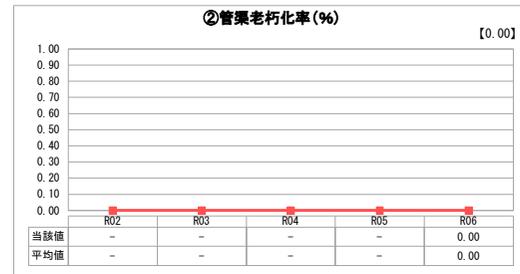
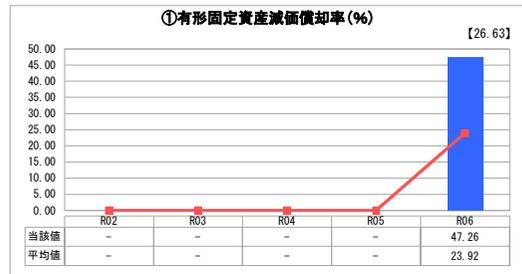
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 243,422 | 716.28 | 339.84 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 72 | 0.04 | 1,800.00 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| □ | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、令和6年度に公営企業会計へ移行した。
 経常収支比率は、100%を上回っているが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料で回収すべき経費を使用料以外の収入でも賅っている状態である。
 流動比率は100%を上回っていることから、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。
 類似団体と比較して、汚水処理原価は、高い水準となっており、また、施設利用率は、低い水準となっている。これは、処理区域内人口が100人に満たない小規模事業であることが要因である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、供用開始から23年経過し、下水道施設全体の老朽化が進んでいる状態である。
 管渠については、当面は法定耐用年数を経過せず老朽化率の上昇はないと見込まれるが、将来的には、老朽化が進み事故や機能停止といったリスクが問題となることが予想されるため、計画的な改築の推進が重要である。

全体総括

本市漁業集落排水事業は、処理区域内人口が100人に満たない小規模事業であり、今後も使用料収入の減少が見込まれることから、事業運営は他会計補助金に頼らなければならない状況である。
 なお、漁業集落排水事業は下水道事業会計として一体的な経営を行っているため、収支不足が会計全体に影響を及ぼさないよう、費用縮減や将来的な使用料改定を視野にいれた取組みが必要となる。
 下水道施設については、老朽化が進んでいることから、事故や機能停止といったリスクを未然に防ぎ、下水道機能を維持するため、機能保全計画に基づき、老朽施設の改築を推進する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。